



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東
 コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 加藤 厚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CHRO (氏名) 満沢 将孝 TEL 052 (990) 2470
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	918	41.4	89	415.3	89	436.7	65	635.4
2021年12月期第3四半期	649	46.3	17	52.4	16	94.0	8	38.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	7.82	7.58
2021年12月期第3四半期	1.06	1.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,454	994	67.6
2021年12月期	1,360	927	67.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 982百万円 2021年12月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280	40.1	128	280.7	128	289.6	95	158.1	11.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日 (2022年11月14日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	8,447,000株	2021年12月期	8,432,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	24株	2021年12月期	24株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	8,435,144株	2021年12月期3Q	8,425,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、経済活動の正常化に向けた動きが進み景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による為替相場の変動なども相まって、依然先行き不透明な状況が続いております。

他方、当社が属するHR Techサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常態）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化推進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念のもと、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」の事業拡大を進めてまいりました。コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力しております。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。それにより、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2022年9月末時点で利用企業数は526社（前年同四半期比132社増）となりました。

また、当社では、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をオンラインサロン向けに拡張・再構築し、2020年5月よりサブスクファンサロンアプリ「FANTS」の提供を開始しており、2022年9月末時点で利用サロン数は135サロン（前年同四半期比41サロン増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は売上高918,542千円（前年同四半期比41.4%増）、営業利益89,640千円（前年同四半期比415.3%増）、経常利益89,661千円（前年同四半期比436.7%増）、四半期純利益65,968千円（前年同四半期比635.4%増）となりました。

また、当社の事業セグメントはエンゲージメントプラットフォーム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて93,266千円増加し、1,454,159千円となりました。これは、主に現金及び預金が77,630千円減少した一方で、有形固定資産が131,817千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて26,491千円増加し、459,827千円となりました。これは、主に資産除去債務が20,133千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて66,774千円増加し、994,332千円となりました。これは、主に四半期純利益を65,968千円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第3四半期累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、当初予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,780	1,108,150
売掛金	41,858	24,016
その他	33,515	47,408
流動資産合計	1,261,154	1,179,575
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,509	139,589
その他(純額)	16,106	13,844
有形固定資産合計	21,616	153,433
無形固定資産	81	1,835
投資その他の資産		
その他	78,041	121,773
貸倒引当金	—	△2,457
投資その他の資産合計	78,041	119,315
固定資産合計	99,738	274,584
資産合計	1,360,893	1,454,159
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	15,816	22,661
契約負債	250,271	258,050
その他	137,929	137,994
流動負債合計	404,017	418,706
固定負債		
長期借入金	25,010	16,680
資産除去債務	4,307	24,441
固定負債合計	29,317	41,121
負債合計	433,335	459,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,000	609,500
資本剰余金	548,000	549,500
利益剰余金	△232,302	△176,170
自己株式	△35	△35
株主資本合計	923,662	982,793
新株予約権	3,895	11,538
純資産合計	927,557	994,332
負債純資産合計	1,360,893	1,454,159

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	649,766	918,542
売上原価	136,260	189,426
売上総利益	513,506	729,115
販売費及び一般管理費	496,112	639,475
営業利益	17,394	89,640
営業外収益		
受取利息	8	18
祝金受取額	—	350
助成金収入	101	137
その他	149	187
営業外収益合計	259	694
営業外費用		
支払利息	947	214
固定資産除却損	—	108
寄付金	—	350
営業外費用合計	947	673
経常利益	16,706	89,661
税引前四半期純利益	16,706	89,661
法人税等	7,735	23,692
四半期純利益	8,970	65,968

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、初期費用に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、初期設計の役務提供終了時に収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,209千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は9,836千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期会計期間より、「契約負債」に含めて表示しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当社の四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。

（重要な後発事象）**（ストック・オプションの付与）**

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役に対し、下記のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

2022年3月25日開催の株主総会決議に基づき、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、ストック・オプション（新株予約権）を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領**①新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数**

当社普通株式 100,000株

新株予約権1個当たりの目的である株式数は当社普通株式数100株とする。

②新株予約権の付与対象者及び割当予定

当社取締役 3名 1,000個

③新株予約権の割当日

2022年12月1日

④新株予約権の払込金額

本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値と割当日の前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金・資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金は、上記の資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦新株予約権の行使期間

2025年12月1日から2032年11月13日

⑧新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由のある場合はこの限りではない。

(会社分割及び分割準備会社の設立)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、現在当社が行っているFANTS事業を分社する方針を決定いたしました。

1. 本会社分割の内容

(1) 本会社分割を決議する主な目的

当社FANTS事業の更なる事業展開に向けた意思決定の迅速化のため

(2) 本会社分割の日程

分割準備会社設立日	2023年1月5日(予定)
吸収分割契約承認取締役会	2023年1月16日(予定)
吸収分割契約締結日	2023年1月16日(予定)
吸収分割効力発生日	2023年4月1日(予定)

なお、本会社分割は会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会を開催することなく行う予定です。

(3) 本会社分割の方式

本会社分割は、当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする吸収分割によります。

(4) 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社スタメン	株式会社スタジアム(仮称)
(2) 所在地	愛知県名古屋市中下広井町一丁目14-8	愛知県名古屋市(予定)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 加藤 厚史	代表取締役 森山 裕平 (当社 取締役)
(4) 事業内容	エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」の企画・開発・運営	オンラインサロンプラットフォーム「FANTS」の企画・開発・運営
(5) 資本金	609,500千円 (2022年9月30日時点)	50,000千円(予定)
(6) 設立年月日	2016年1月29日	2023年1月5日(予定)
(7) 発行済株式数	8,447,000株 (2022年9月30日時点)	5,000株(予定)
(8) 決算期	12月末	12月末
(9) 大株主及び持株比率	加藤 厚史 40.61% (2022年6月30日時点)	株式会社スタメン 100.00%
(10) 当事会社間の関係等	資本関係	-
	人的関係	-
	取引関係	-
(11) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	2021年12月期 (自2021年1月1日 至 2021年12月31日)	承継会社は設立予定のため、該当事項はありません。
純資産	927,557千円	
総資産	1,360,893千円	
1株当たり純資産	109.54円	
売上高	913,801千円	
営業利益	33,626千円	
経常利益	32,851千円	
当期純利益	36,802千円	
1株当たり当期純利益	4.37円	